

# 少子化に関する基本的考え方について

## - 人口減少社会、未来への責任と選択 -

### (抜粋)

平成9年10月27日  
人口問題審議会

#### はじめに

##### - 少子化は我が国社会への警鐘 -

- ・ 少子化と高齢化の進行は、将来の我が国の社会経済に様々な深刻な影響を与えると懸念。少子化は、我が国社会への警鐘。
- ・ これに対する将来の我が国の展望を明らかにし、そのためにいかに対応していくのかを国民全体の問題として明らかにすることは、未来の世代に対する責務。

#### 少子化の現状と将来の見通し

##### - 人口減少社会の到来は目前 -

1. 近年我が国の出生率は急激に低下し、平成7(1995)年の合計特殊出生率は、現在の人口を将来も維持するのに必要な水準(2.08)を大きく下回る1.42。こうした低い出生率水準の下で子ども数が減るといふ少子化が進行。
2. 生産年齢人口は1995年を頂点に既に減少、引き続き総人口も2007年を頂点に減少に転じ、その後も減少していく人口減少社会に。

#### 少子化の影響

##### - 概ねマイナス面の影響 -

##### 1. 経済面の影響

###### (1) 労働力人口の減少と経済成長への影響

生産年齢人口の減少が労働力人口の減少につながる。労働力人口の年齢別構成も大きく変化。経済成長に影響。

###### (2) 国民の生活水準への影響

高齢化の進展に伴う現役世代の負担の増大  
現役世代の手取り所得の低迷

人口1人当たり所得の伸びの低下と、いわゆる国民負担率の上昇によって、現役世代の税・社会保険料を差し引いた手取り所得は減少に転じる可能性。など

##### 2. 社会面の影響

###### (1) 家族の変容

単身者や子どものいない世帯の増加など、家族の形態が大きく変化するとともに多様化。

###### (2) 子どもへの影響

###### (3) 地域社会の変容

環境問題、住宅・土地問題、受験競争の緩和などプラス面の影響を指摘する意見もあるが、こうした指摘に対してはあくまで短期的な影響であるという意見があり、概ねマイナスの面。

## 少子化の要因とその背景

### 1. 少子化の要因

#### (1) 未婚率の上昇（晩婚化の進行と生涯未婚率の上昇）

##### 未婚率上昇の要因

1. 育児に対する負担感、仕事との両立に対する負担感
  - ・家庭よりも仕事を優先させることを求める固定的な雇用慣行と企業風土。
  - ・根強い固定的な男女の役割分業意識、男性の家事・育児参画が進まない実態。など
2. 個人の結婚観、価値観の変化
3. 親から自立して結婚生活を営むことへのためらい

#### (2) 夫婦の平均出生児数（2.2人）と平均理想子ども数（2.6人）との開き

##### 夫婦の平均出生児数と平均理想子ども数との開きの要因

1. 上記(1)1.のほか、
2. 子育てに関する直接的費用と機会費用の増加
3. 子どものよりよい生活への願望

### 2. 少子化の要因の背景

- (1) 社会の成熟化に伴う個人の多様な生き方の表れ
- (2) 女性の社会進出とそれを阻む固定的な男女の役割分業意識と雇用慣行、それを支える企業風土の存在
- (3) 快適な生活の下での自立に対するためらい
- (4) 現在、そして将来の社会に対する不安感

## 少子化がもたらす人口減少社会への対応のあり方

### 1. 少子化の影響への対応

#### (1) 経済面の影響への対応

##### 就労意欲を持つあらゆる者が就業できる雇用環境の整備

- ・労働力人口減少の緩和のため、高齢者、障害

者、女性をはじめ、就労意欲を持つあらゆる者が個人の選択に応じた多様な働き方で就業できるよう、年齢や性別による垣根を取り払う新たな雇用環境の創出が必要。

- ・とりわけ、高齢者雇用のあり方は重要な課題であり、多様な就業形態を認めない終身雇用制度・年功序列型賃金体系と一体となった採用時の年齢制限や定年制といった固定的な雇用慣行のあり方を見直すべき。など
- 企業の活力・競争力・個人の活力の維持
- 公平かつ安定的な社会保障制度の確立
- ・介護に対する不安等に対応しつつ、年金・医療制度を中心に給付と負担の適正化。
- ・健康づくりの推進、予防医学の重視やリハビリテーションの充実、生活習慣の改善により、できる限り疾病や要介護状態になるのを避け、医療費や介護費用負担を軽減。など

#### (2) 社会面の影響への対応

地方行政体制の整備、地域の活性化  
子どもの独創性と社会性を養う教育と健全育成

### 2. 少子化の要因への対応

#### (1) 少子化の要因への対応の是非

- ・少子化の影響への対応を相当思い切って図るとしてもなお、21世紀半ばまでを視野に入れると、人口減少社会の姿は相当深刻な状況。
- ・未婚の男女の9割が結婚を望み、また結婚すれば理想子ども数を平均2.6人としていることを踏まえれば、個人が望む結婚や出産を妨げる要因を取り除くことができれば、個人にとって当然望ましいし、その結果著しい人口減少社会になることを避けることが期待されるという意味で社会にとっても望ましいとの観点から、少子化の影響への対応とともに、少子化の要因への対応についても行うべき。
- ・この場合、戦前・戦中の人口増加政策を意図するものでは毛頭なく、妊娠、出産に関する個人の自己決定権を制約したり、個人の生き方の多様性を損ねるような対応はとられるべきではない。

#### (2) 少子化の要因への対応のあり方

固定的な男女の役割分業や仕事優先の固定的

## な雇用慣行の是正

- ・ 固定的な男女の役割分業の実態、仕事を優先することを求める固定的な雇用慣行を問い直し、是正に取り組むべき。このため、制度だけでなく、これらを支えている意識や企業風土そのものを問い直し、個人の生活と仕事の両立を誰もが尊重し合い、仕事の仕方も工夫するという方向での取り組みも必要。

## 子育てを支援するための諸施策の総合的かつ効果的な推進

子育て支援のための施策としては、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）が推進されているが、少子化の要因への対応という観点から、次のことに留意すべき。

- ・ 子育てにかかる機会費用の上昇を考慮すると、仕事と育児の両立のための雇用環境の改善、多様な保育サービス等の確保が特に重要。
- ・ 子育てのための経済的負担軽減措置についても、方策の持つ意義、現実的可能性や効果を考慮し、検討。
- ・ 男女共に子育ての持つ楽しみや喜びを再確認することも必要。
- ・ 乳幼児期における女性の就労支援方策は否定されるべきではない。など

## おわりに - 人口減少社会 「ゆとりと潤いのある社会」に -

- ・ 将来に対する国民の様々な不安を取り除き、未来に希望を持てる安心できる社会を構築していくことが、人口減少社会への対応として最重要。

このため、現在進められつつある経済構造改革、社会保障構造改革、財政構造改革などを確実に実行し、少子化の影響への対応をするとともに、我が国社会全体のあり方を問い直し、少子化の要因への対応をする必要がある。その際中核となるのは、固定的な男女の役割分業や雇用慣行の是正、育児と仕事の両立に向けた子育て支援。これを基

点として、労働、福祉、保健、医療、社会保険、教育、住宅、税制その他関連施策全般に展開。

- ・ とりわけ、定年制や終身雇用、年功序列型賃金などの固定的な雇用慣行を改め、女性や高齢者などあらゆる個人がその意欲に応じて就労できるような性別や年齢による垣根を取り払う新たな雇用環境を創出していくことは、人口減少社会への対応の基本。

- ・ このような取り組みは、個人の自立や自己実現と他者への貢献が両立する男女共同参画社会の実現を目指し、男女が共に育児に責任を持つとともにその喜びも分かち合えるような新しい家族像を基本に捉えて、新しい地域社会や企業風土を形成し、次世代育成への社会的連帯を図るという形で我が国社会の新たな枠組みの構築を目指すということ。
- ・ こうして実現される社会は、出生率の回復への期待とともに、結婚や子育てに希望が持て、子育ての持つ本来の楽しみや喜びを夫婦ともに実感できるゆとりと潤いの感じられる社会。

- ・ 本報告書を、少子化、人口減少社会に関する国民的な議論の出発点とし、国民のあらゆる層や関係各方面において、大いに議論がなされ、政府、地方自治体をはじめ企業、地域社会、家族、個人それぞれの幅広い国民的な取り組みが進むことを望む。